

「民間放送ガバナンス指針」に基づく取り組み状況

2026 年 9 月 28 日

株式会社テレビ新広島

テレビ新広島は、地域社会に根差した放送事業者として、放送の自主・自律を堅持しながら、公正な報道と質の高い制作番組を通じて、視聴者の知る権利に応え、地域社会の発展に貢献しています。

当社は、日本民間放送連盟が定める「民間放送ガバナンス指針」の基本原則に基づき、事業活動を推進するとともに、その適用状況について自主的な点検を行い公表します。

1. 公共性の発揮

(1) 国民共有の財産である電波を預かって事業を展開していることを自覚し、公共の福祉の実現に寄与する。

(2) 公正な報道を旨として、知る権利にこたえて健全な民主主義の発展に貢献する。

(3) 放送法で求められている災害放送や視聴覚障害者向け放送を実施する。

(4) 地域ジャーナリズムの担い手、地域の情報・文化センターとしての機能を果たす。

＜当社の取り組み＞

当社は、地域ジャーナリズムの担い手として、地域住民の知る権利に応える情報発信を行っています。

2025 年度は夕方ニュース番組「T S S ライク！」において、地域課題の解決を目指す調査報道企画「ツイセキ」を強化するとともに、防災・減災に資する情報発信に継続的に取り組みました。テレビ長崎との被爆 80 年共同企画「つたえるつなげるヒロシマ・ナガサキ」を展開し、平和の記憶の継承をテーマにした特集や特別番組を制作しました。さらに、2025 年 8 月 6 日の平和記念式典中継は全国放送枠で制作・放送しました。

災害対応については、「テレビ新広島非常災害時基本マニュアル（BCP）」および「国民保護業務計画」に基づき、災害発生時の迅速かつ正確な情報提供体制を維持しています。また、2025 年 12 月には系列局とのヘリ取材協業訓練を実施し、広域災害への対応力向上に努めました。

地域文化・地域経済への貢献として、「HIROSHIMA CONTI-NeW FeS 2025」「Perfume COSTUME MUSEUM」「広島おいも万博」などの事業を実施しました。また、「Thank you for zero」事業を通じて 6,000 個を超える「はじめてばこ」を県内家庭へ届けるなど、子育て支援活動も継続しています。さらに、広島大学との県外転出抑制プロジェクト「Digital Meet Up」、海洋環境保全活動「ひろしま海の森づくりプロジェクト」、ドローンサッカー普及事業など、多様な地域連携活動を実施しています。

この他、コロナ禍が明けた 2023 年 11 月から小中学生を対象とした社内見学を再開し、

2026年6月時点で小学生を中心に40回以上の社内見学ツアーを実施しました。またその様子は自社ホームページにも公開しています。

2. 人権尊重の徹底

- (1) 事業活動全般において人権尊重を徹底する。
- (2) 人権が尊重される社内体制を構築して、継続的に改善を行う。

＜当社の取り組み＞

当社は、人権尊重を企業活動の基本原則として位置づけています。2025年4月、「テレビ新広島グループ人権方針」を策定し、自社ホームページで公表、社内に向けては社長みずから人権尊重の呼びかけをしました。また、法務省の「Myじんけん宣言」に登録（2025年6月）し、人権尊重の姿勢を明確にしています。

役職員に対しては、民放連人権対応ガイドブック説明会（2025年7月）、ハラスメント研修会（2025年11月）、広島法務局によるインターネット人権セミナー（2025年12月）等への参加を通じて、人権意識向上に取り組みました。

番組制作や事業活動においては、出演者、制作会社、広告会社など取引先との健全な関係構築に努め、すべての関係者の人格と権利を尊重する企業風土の醸成に取り組んでいます。

3. 法令および社会規範の遵守

- (1) 高い公共性が期待される放送事業者として、法令や社会規範を遵守する。
- (2) 役員・社員は高い倫理観と職業意識を養い、公正で透明な事業活動を行う。

＜当社の取り組み＞

当社は、「コンプライアンス及びリスクの管理等に関する規程」を整備し、担当取締役を委員長とする「コンプライアンス及びリスクの管理等に関する委員会」を設置しています。委員会は2025年度に複数回開催し、法令遵守体制の強化に取り組みました。

また、「社内通報規程」に基づき内部通報制度を運用するとともに、法令違反や不適切行為の未然防止および早期発見に努めています。

2025年度は、以下の社内研修を実施しました。

- ・情報セキュリティ研修 2025年8月
- ・フリーランス法研修 2025年11月
- ・景品表示法研修 2026年1月
- ・適正取引推進研修 2026年3月
- ・ハラスメント研修 2025年11月

また、他社で発生したオンラインカジノ問題を受けて、グループ会社を含む自主調査を実施（2025年7月）、さらに他社の事案を受け、不正経理に関する社内調査も実施（2025年10月）し、いずれも問題がないことを確認しました。

景品表示法およびフリーランス法への対応では、当社への行政指導等を真摯に受け止め、関係部署への再発防止研修を実施し、業務プロセスの改善に取り組みました。

4. 透明性の向上

- (1) 社会全体がステークホルダーであるという放送事業の性格を踏まえて、企業経営にかかわる諸情報（企業理念、役員の構成、基本的な財務情報など）の積極的な開示を行い、透明性を向上する。
- (2) 自律が独善に陥らないように、幅広いステークホルダー（視聴者・リスナー、広告主、取引先、従業員、地域社会など）との対話の回路を強化する。

＜当社の取り組み＞

視聴者、広告主、取引先、地域社会からの信頼に応え、経営の透明性を高めるため、経営理念、役員構成、財務情報などの経営情報を、日本民間放送連盟の統一フォーマットに基づき、適切に開示します。

① 経営理念

信頼される報道機関、創造するメディアとして
公平、公正な情報と良質なコンテンツを発信することで
社会に貢献し、必要とされ愛される
地域Ｎｏ１テレビ局を目指す。

②資本構成

資本金 10 億円
発行済株式総数 200 万株

③主要株主

1/10 を超える議決権を有する者とその者の議決権比率

- ・株式会社フジ・メディア・ホールディングス 33.55%
- ・中国電力株式会社 13.10%
- ・関西テレビ放送株式会社 11.85%

株主総数：34

④役員構成

代表取締役社長	土井 強
専務取締役	川上 伸一
取締役	岡本 行路
取締役	古川 範成

取締役	佐々木 輝彦
取締役（非常勤）	福島 光宏（福利物産株式会社 代表取締役社長）
取締役（非常勤）	清宗 一男（株式会社広島銀行 代表取締役頭取）
取締役（非常勤）	小杉 太二（関西テレビ放送株式会社 取締役）
取締役（非常勤）	下山 克彦（株式会社中国新聞社 常務取締役）
取締役（非常勤）	神津 直（中国化薬株式会社 代表取締役社長）
監査役	井上 計介
監査役（非常勤）	山根 法久（株式会社フジテレビジョン 執行役員）

⑤役職員数（2026年7月1日現在）

役員 12人	男性 12人（100%）	女性 0人（0%）
職員 123人	男性 76人（61.8%）	女性 47人（38.2%）

⑥番組審議会委員

細井 謙一（委員長：広島経済大学 経営学部長）
 渡邊 直樹（副委員長：上八丁堀法律事務所 弁護士）
 （以下五十音順）
 嶋治 美帆子（広島電鉄株式会社 執行役員 監査室担当）
 龍永 和成（学校法人永照寺学園 理事長）
 徳岡 旭（株式会社徳岡伝統建築研究所 代表取締役）
 信友 直子（株式会社信友家 ドキュメンタリー監督）
 矢田 幸己（産経新聞大阪本社 広島駐在支局長）
 山下 ミカ（合同会社LIM 代表社員）

⑦自社批評番組に関する情報

番組名	TSS批評
放送日時	毎月最終日曜 17:25 ～ 17:30

⑧財務情報

[決算公告](#) | [TSS テレビ新広島](#)

5. 適切な経営体制の確立

- （1）取締役会は、株主からの負託にこたえて、関係者との取引関係も含めて適切な事業運営が行われるように業務執行を監督する。直接の業務執行を行わない社外取締役や監査役の役割は、特に重要である。
- （2）会員社の代表者は、本指針適用の責任を担う。また、ガバナンス不全が疑われる重

大な事案が発生した場合には、必要な情報開示を行いながら、信頼回復に向けた施策を積極的に講じる。

<当社の取り組み>

当社は監査役設置会社として、取締役会および監査役による監督体制を構築しています。2026年6月22日現在、取締役会は取締役10名と監査役2名で構成され、そのうち取締役5名が社外取締役です。

取締役会では事業計画、コンプライアンス関連、財務状況など重要事項について定期的な報告と審議を実施しています。

※取締役会の開催状況（2025年度）

開催日	出席者	出席率
2025年5月26日（月）	取締役9人、監査役2人	91.7%
2025年6月23日（月）	取締役9人、監査役2人	100.0%
2025年9月29日（月）	取締役9人、監査役2人	100.0%
2025年12月8日（月）	取締役8人、監査役2人	90.9%
2026年3月16日（月）	取締役9人、監査役2人	100.0%

（参考）

2024年6月17日時点：取締役10名（社内4、社外6）・監査役2名（常勤1、非常勤1）

2025年6月23日時点：取締役9名（社内4、社外5）・監査役2名（常勤1、非常勤1）

2026年6月22日時点：取締役10名（社内5、社外5）・監査役2名（常勤1、非常勤1）

2025年度には以下の会議体を通じてガバナンスの実効性向上を図りました。

- ・コンプライアンス及びリスクの管理等に関する委員会
- ・情報セキュリティ委員会
- ・放送倫理向上委員会
- ・関係会社経営協議会

以上